



# 答え合わせ・解説 No.1

問1	<b>答え 1</b> 環境税	市場メカニズムを利用して環境負荷を低減させる政策手法であり、汚染物質の排出に対して金銭的な負担を課すことで、企業や消費者に自主的な排出削減を促す。これに対し、排出量の上限を直接定めて違反者に罰則を科す手法は直接規制、排出枠を市場で取引させる手法は排出量取引（排出権取引）と呼ばれる。
問2	<b>答え 3</b> 公費負担	日本の社会保障制度は社会保険方式を基本としているが、保険料収入だけではすべての給付を賄うことができないため、国や地方自治体の税金（公費）が投入されている。これにより、低所得者の負担軽減や制度の安定的な運営が図られており、日本の社会保障給付費の財源構成において、保険料に次ぐ重要な柱となっている。
問3	<b>答え 4</b> 社会的責任投資	企業が果たすべき社会的責任（CSR）を重視し、投資家が環境への配慮や地域社会への貢献、法令遵守などの状況を評価して投資先を決定する手法を社会的責任投資（SRI）と呼ぶ。近年では、環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）を重視するESG投資もその代表例として注目されている。これに対し、株主が企業の経営を監視・規律する仕組みはコーポレート・ガバナンス（企業統治）と呼ばれる。
問4	<b>答え 3</b> 第一次石油危機	1973年の第四次中東戦争を契機に、OPEC（石油輸出国機構）やOAPEC（アラブ石油輸出国機構）が原油価格の引き上げや供給制限を行ったことで発生した世界的な経済混乱である。日本ではトイレットペーパーなどの買い占め騒動が起き、狂乱物価と呼ばれる激しいインフレが発生して、戦後初のマイナス成長を記録した。これにより、それまで続いていた高度経済成長が終焉を迎えることとなった。
問5	<b>答え 4</b> 家族関係社会支出	日本の社会保障制度は歴史的に高齢者向けの給付（年金・医療）の割合が高く、子育て世帯への支援が手薄であることが課題とされてきた。児童手当や保育サービス、育児休業給付などに充てられる公的支出の総額を示す指標を家族関係社会支出と呼ぶ。この支出の対GDP比を国際比較すると、日本はスウェーデンやイギリスなどのヨーロッパ諸国に比べて著しく低い水準にあり、少子化対策や子育て支援の充実に向けて、この支出の増額が強く求められている。
問6	<b>答え 1</b> 要管理債権	金融再生法に基づく開示債権の区分において、債務者の履行状況や経営状態に応じて債権は分類される。このうち、元利金の支払いが3か月以上滞っている債権や、貸出条件の緩和（金利減免や返済期限の延長などの救済措置）を行った債権は、要管理債権に分類される。より深刻な経営破綻の状態にある債務者に対するものは「危険債権」や「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」として区別される。
問7	<b>答え 3</b> 日本銀行	「発券銀行」「銀行の銀行」「政府の銀行」という3つの機能を持つのは、我が国の中央銀行である日本銀行である。日本銀行は、景気の調整や物価の安定を図るために公開市場操作（オープン・マーケット・オペレーション）などの金融政策を行うが、市中銀行の預金金利を直接決定する権限は持っておらず、市場を介して間接的に誘導する役割を担っている。
問8	<b>答え 2</b> 労働者派遣法	1980年代後半から2000年代初頭にかけて、若年離職者が再び正規雇用を得ることは困難になり、非正規雇用へ移行する割合が増加した。この背景には、企業のコスト削減志向に加え、政府による労働市場の規制緩和政策がある。1986年に施行された労働者派遣法は、1999年の対象業務の原則自由化、2004年の製造業への派遣解禁などを経て、非正規雇用の代表格である派遣労働者を急増させる要因となった。
問9	<b>答え 4</b> 中間投入物	国内総生産（GDP）は、国内で新たに生み出された付加価値の合計である。各生産段階における生産総額には、他から購入した原材料などの価値が重複して含まれているため、これらの中間投入物の額を差し引くことで、純粋に新たに生み出された付加価値を算出する。